# ESGの取り組み



当社グループは、自然生態系と生物多様性などの地球環境保全のため、 原材料の購入から製品の生産、お客さまへ納入するまでの全ての企業 活動において、省エネルギー対策の推進、CO2排出量の削減、排水お よび廃棄物など化学物質による汚染や事故災害の未然防止に努めてい ます。また、地球環境保全と社会の持続的発展に貢献する「環境配慮 製品」の開発および販売拡大に積極的に取り組んでまいります。

## 担当執行役員メッセージ

当社は、よりよい未来を創造するために、そして社会への責任として、環境への取り組 みを毎年進化させています。

2023年度は、省エネ活動を強化すべく新たな体制を整備し、全部門がそれぞれの施 策をまとめて電力消費量の削減に努めました。消費量を毎月建屋ごとに集計し監視す ることにより、効果の確認や問題点の抽出を行い、次年度の課題とKPIの設定へとつ なげます。2024年度はガス消費量も含めた取り組みへ広げるとともに、非化石エネル ギーの導入や設備を含めた抜本的改善に向けて検討を開始しています。

また、化学物質による環境へのリスク対策として、リスクアセスメントの徹底や管理 システムによる監視強化、環境配慮製品の開発、販売拡大にも努めています。私たち は"信頼第一"を合言葉に、環境保全への貢献を目指します。



執行役員 品質保証本部 本部長 渡部 裕子

# ■ 品質・環境マネジメントシステム

当社は、品質と環境のマネジメントシステムを統合した統 合マネジメントシステムによって、全部門が品質・環境統合 方針に沿い、環境に配慮した活動に努めています。

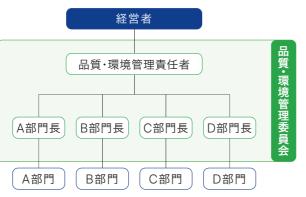
品質・環境マネジメントシステムの活動において、組織全 体で省エネルギーの意識を高めながら、より効果的なエ ネルギー管理を推進するために、エネルギーモニタリング システムの導入検討や省エネルギーを視点とした業務プ ロセスの改善に取り組んでいます。

CO。排出量の削減や天然資源の効率的な利用などの環境 負荷低減に努めるとともに、環境問題に取り組む企業とし て、持続可能な社会の実現への貢献を目指しています。

### 品質・環境マネジメントシステムの推進体制

品質・環境マネジメントシステム全体の管理は、経営者である 社長から任命された品質・環境管理責任者が担い、各職制の 部門長が品質・環境統合方針に則して各部門活動の方向性を 定め、品質・環境管理活動に取り組んでいます。

# 品質・環境マネジメントシステム推進体制図



※品質に関する内容は P34に記載しています。 ※当社は2019年度より、品質・環境統合内部監査を運用しています。

## 品質・環境マネジメントシステムの内部監査

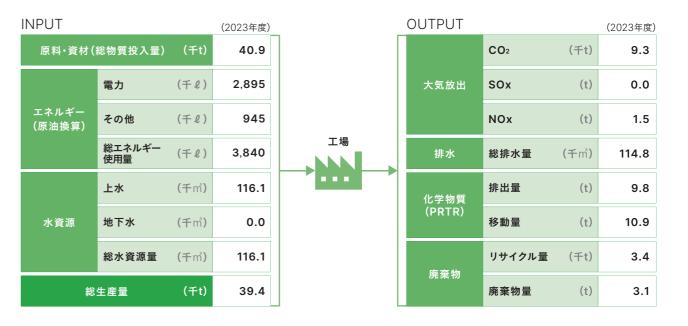
2023年度は全部署に対し、各々の業務プロセスを勘案した 重点監査項目を設定して実施しました。監査結果は、不適合 はなく、マネジメントシステム上、大きな問題点はありません でした。

## 2023年度の主なマネジメントシステム教育実施内容

- 新入社員品質·環境認識教育
- 新入社員CSR教育
- ■品質·環境管理委員認識教育(品質·環境管理委員会)
- 品質改善トレーナー研修(狭山・浜岡・本社)
- 内部監査員資格取得研修(QMS:9名 / EMS:2名)

# マテリアルフロー

当社の企業活動および生産活動のため投入した全ての原材料・エネルギー・水資源(INPUT)と、製品の総生産量、排出物、 リサイクル量など(OUTPUT)から環境に与える負荷を把握し、さらなる資源の有効活用に反映させることで、より効率的な 生産活動へと結びつけています。



### ▮水質汚染の監視

各事業所からの排水については、法令や 都道府県などで定められた規制に則り、 基準値を満たしたものを放流しています。

#### <測定条件について>

狭山事業所のBOD測定、およびSS測定は年12回実 施しており、グラフの値はAverageを算出して記載 しています。浜岡事業所のBOD測定、およびSS測定 は年3回実施しており、グラフの値はAverageを算 出して記載しています。

- ※1 BOD: Biochemical Oxygen Demand (生物化 学的酸素要求量)の略称。水中の汚染物質(有機 物)が微牛物の働きによって無機化あるいはガス 化されるときに必要とされる酸素の量で、河川な どの水質汚濁の程度を評価する際に用いられる 代表的な指標。
- ※2 SS: Suspended Solids(浮遊物質量)の略称。 水に溶け切らなかった直径2mm以下の小さな 粒子を指し、水の濁り具合を測る項目。

#### 各事業所におけるBOD\*1測定



埼玉県の基準値:25mg/ℓ未満 静岡県の基準値:20mg/ℓ未満

#### 各事業所におけるSS<sup>※2</sup>測定



埼玉県の基準値:60mg/l/未満 静岡県の基準値:40mg/ℓ未満

<検出限界について> 測定結果の黄色い箇所については、測定限界値であるた め、その数値未満であることを意味しています。 また、SS測定結果について狭山と浜岡で数値が異なる のは、測定方法が異なるためです。

# ■エネルギー量の削減目標(原油換算)

現在、当社では地球温暖化防止活動として、設備の運用 管理や更新によるエネルギー消費量の削減などに取り 組んでいます。その評価指標として、年間エネルギー量 (原油換算)にて評価を行っていますが、2023年度は狭 山事業所が目標を達成したものの、本社および浜岡事業 所では目標に届きませんでした。今後は目標達成に向け、 より一層、活動を推進してまいります。

#### エネルギー量の削減(原油換質)の実績

エヤルイー里の別域(原本授昇)の大領				(単位 kℓ)
		2023年度削減量		│   達成状況
		目標	実績	连队扒爪
	本社	0.6	-0.2	未達
	狭山事業所	18.6	139	達成
	浜岡事業所	21.5	-77	未達

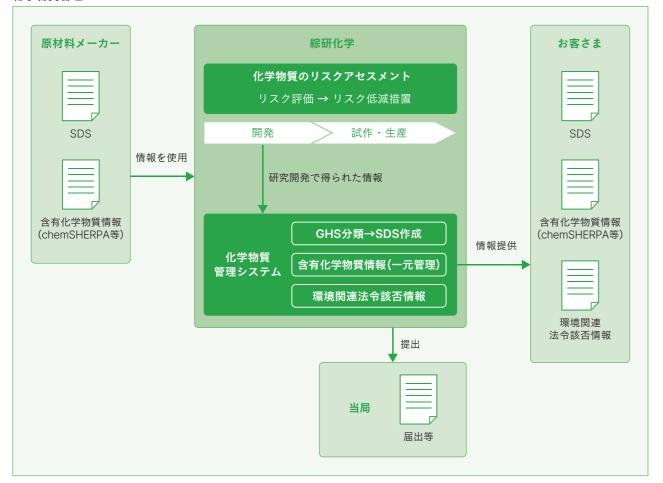
25 綜研化学レポート 2024 綜研化学レポート 2024 26

綜研化学レポート 2024 28

# 化学物質の管理

当社では、安全な事業活動を継続するために、関連法規などの遵守に加え、化学物質を適切に管理する体制を整備しています。

#### 化学物質管理フロー



## ■従業員の健康障害の未然防止

当社では、化学物質を取り扱う場合、必ず原材料メーカー からSDS(安全データシート)の提供を受け、化学物質のリ スクアセスメント※を実施し、適切なリスク低減措置を実行 することで、従業員の健康障害の未然防止に努めています。 ※ 当社の"化学物質のリスクアセスメント"は、労働安全衛生法にて求められているリ スクアセスメント対象物質に限定せず、全ての原材料に対して実施しています。

### ■国内外の環境関連法令等の遵守

当社では、開発段階で環境関連法令の該否調査を行い、 環境関連法令に係る必要な当局への届出等を行っていま す。輸出品においても、環境関連法令の該否調査を行い、 当該国の環境関連法令に基づいて必要な当局への届出等 を行っています。

# ┃安全な製品の取り扱い(製品SDSの提供)

当社では、お客さまに当社製品を安全に取り扱っていただ くため、化学物質管理システムを活用し、適正なSDS(安 全データシート)を提供しています。また製品には適正な ラベルを表示し、お客さまに販売をしています。

## ■含有化学物質情報の提供

化学物質に関する国際的な規制を受け、化学物質を取り 扱う企業として、使用する化学物質の把握や環境負荷低 減が求められています。当社では化学物質管理システムを 活用し、原材料メーカーから入手した含有化学物質情報を 一括管理することで製品中に含まれる化学物質を把握し ています。その上で、お客さまに含有化学物質情報の提供 を行っています。

# 化学物質による環境自荷低減の取り組み

以下の取り組みにて、化学物質による環境負荷低減に努めています。

### 1. ノントルエン製品の開発・販売

人や生態系への有害性を有するため規制対象物質となっているトルエンの環境への放出および環境から人への暴露を防ぐ ため、トルエンを使用しない製品への切り替えを積極的に提案しています。

#### 2. バイオマス原料を使用した製品の開発

バイオマス原料を使用することで環境負荷の低い製品の開発を進めています。製品数はまだ少ないですが、バイオマスマー ク商品の認定を受けた製品の販売を行っています。

### 3. グリーン調達

環境汚染防止の観点で、当社における使用禁止・制限物質を取り決めています。それら対象物質を含まない原材料を調達 することで、当社製造工程および製品を使用いただくお客さまの環境負荷低減に努めています。

# 環境法令の遵守

各部門・部署において、遵守義務のある法令などに漏れがないか定期的に確認し、法令遵守の強化に努めています。2023 年度から、法令に関するe-ラーニングを開講し、理解度確認テストも合わせて実施し、習熟度確認を行っています。今後も、 法令に関するe-ラーニングを拡充し、法令遵守の維持向上を図るべく知識教育を計画的に進めてまいります。

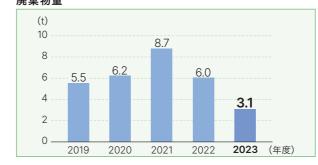
# 省エネへの取り組み

浜岡事業所工場内に残っていた既存灯約350個をLED電灯へ切り替えました。これにより、年間53.000kWh以上の節電 効果を見込んでいます。また、2023年度も、生産棟で冷却ポンプ・照明・温水などの待機電力をこまめに消す活動に取り組 み、一定の成果が得られました。地道な積み重ねではありますが、従業員一人ひとりの省エネ意識向上によるものです。エ ネルギー使用量の大きい牛産部門の取り組みのほか、管理部門でも省エネ目標を設定し全社での省エネを推進しています。

## 廃棄物の削減

資源リサイクルと廃棄物分別に加え、当社の活動として粘着剤製品の主要な容器であるドラム缶の繰り返し利用を推進 しています。お客さまへの納品時に使用済みのドラム缶を引き取り、当社内専用施設で洗浄・再生することで、サプライ チェーン全体でのエネルギーおよび廃棄物の削減に取り組んでいます。また、ドラム缶や生産装置の洗浄工程で使用し た有機溶剤を、再蒸留処理を行って繰り返し使用することで、有機溶剤の廃棄量削減も行っています。今後もより一層の 廃棄物削減に努めてまいります。

# 廃棄物量



※リサイクル量を除いた値

※狭山事業所、浜岡事業所、本社



ドラム缶洗浄 専用施設(浜岡事業所)

27 綜研化学レポート 2024

# 環境配慮製品の開発・販売拡大への取り組み

環境配慮製品とは、「地球温暖化防止、化学物質による汚染防止、環境リスク低減、資源循環、自然エネルギー・非枯渇資源の活 用など地球環境の保全と社会の持続的発展に貢献する一連の製品群」と定義し、その開発と該当製品をより増やし、販売比率 拡充に努めています。研究部門では、SDGs(持続可能な開発目標)に貢献するため、新たな技術や製品開発に注力しています。

### **ト**ケミカルズ

#### voice >))

## お客さまにとって、また地球環境にとって何が最善か、日々模索しながら取り組んでいます。

日本はCO<sub>2</sub>排出量が世界で5番目に多い国です。日本に限らず、全世界で環境に対す る意識が高まり続けている中、当社としてもCO2排出量削減は必ず取り組まなければな らない課題であり、サステナブルな社会形成実現の一端を担わなければなりません。当 社では「バイオマス」、「脱溶剤」といったキーワードをもとに、環境配慮製品の開発およ びラインナップ拡充、販売拡大に取り組んでいますが、常にお客さまや市場の声に耳を 傾け、「求められていることの本質は何か」という視点を忘れずに取り組んでいきます。



樹脂事業本部 樹脂営業部 営業2G 細江 祐太

### 装置システム

昨今、環境配慮製品が話題となる中、綜研テクニックス 熱媒・装置営業部では主に化学プラントの熱源として使われる熱媒 体油の販売において、2022年から再生加工サービス・再生品の販売に注力しています。再生加工サービスとは、顧客の使用 済み熱媒体油を当社グループの協力工場で再生し、顧客に返送するものです。一方、再生品販売は顧客の使用済み熱媒体油 を買い取り後、協力工場にて再生し、新油に劣らない品質で再販することです。再生品は新油の入れ替えと比較してCO2削 減はもちろん、産業廃棄物の削減が図れるため、環境にやさしい製品といえます。

2022年に引き続き、第三者機関による熱媒再生CO2削減効果の認証を取得しており、今後再生加工サービス・再生品販売を 注力すべき事業と位置付け、脱炭素社会の実現に向けて貢献していきます。

# LD-Tech認証製品\* 高効率熱媒ヒーター VCP-F UAシリーズ

2022年に引き続き環境省LD-Tech制度の認証を受けました。

従来機種より燃料費を10%以上削減できるため、ランニングコスト低減と同時に脱炭素化の推進につながりま す。お客さまのお問い合わせも増え、今後の販路拡大が期待できる製品です。

※LD-Tech認証: 脱炭素化を促進する設備・機器などのうち、CO2削減に最大の効果をもたらす製品として環境省から認証された製品

#### voice ))

## 熱媒再生事業のCO₂削減効果が第三者機関により認証されました。

綜研テクニックスでは、お客さまへ納入した熱媒体油の再生利用について、新 油交換入れ替えと比較して約65%のCO<sub>2</sub>排出量の削減効果があることが確 認され、第三者認証機関である日本LCA推進機構の認証を取得しました。 CO<sub>2</sub>削減の重要性がますます高まる中、当社は環境への影響を最小限に抑え るための取り組みを積極的に行ってきました。

今後も継続的に熱媒体油の再生事業・再生品販売に注力し、お客さまのCO2 排出量の削減に寄与することで、脱炭素社会への貢献を目指していきます。

綜研テクニックス 熱媒・装置営業部 何 倩男

